

した。今年は総務担当の東京大学神谷和也先生に代表理事代理をお願いしております。

さて、昨年は厳しい財政事情についてご報告し、理事会がそれに対処するために行っている自助努力についてご説明いたしました。それと同時に、いやそれにも関わらず東京経済研究センターはその活動を更に国際的に広げ、日本を発信地とした経済研究に重要な役割を以前にも増して果たしつつあることをご報告いたしました。

財政事情は今年も寄付金収入の激減という厳しい事実に変化はありませんので、東京経済研究センターの財政的な危機は依然として続いております。しかし代表理事を中心とする理事会の努力と、無償のご協力をいただいた関係の方々のご尽力により、経済同友会にお願いしたTCERセミナーが一応の成功を収め、初年度は約700万のセミナー参加寄付金をいただく事が出来ました。さらに昨年は、藤田未来経営研究所から委託研究の形で研究資金を導入することが出来、火の車でした東京経済研究センターの財政事情に少しだけではありますが余裕を持たす事が出来ました。今年度も引き続きTCERセミナーを継続し、東京経済研究センターの財政事情を少しでも好転させるべく努力したいと思います。また藤田未来経営研究所から今年も委託研究を受けることになりました。しかしながら、以上の措置は緊急避難的なものであり、しかもそれを実現するための負担が東京経済研究センターのごく一部の会員に集中するという問題があり、今後安定的な財政を組むためには、安定した資金導入の道を探る必要があります。会員のご協力を今後ともよろしくお願い申し上げます。

研究活動の方は、東京経済研究センターを核として昨年度も引き続き活発に行われております。昨年に東京経済研究センターの研究活動をプロジェクト単位とし、プロジェクトリーダーが予算・組織等すべてに責任を負う体制を明確にしました。そして東京経済研究センターの役割を「プロジェクトの立ち上げ」と「他の研究資金では支出の難しい費目に対する援助」等に明確に限定し、東京経済研究センターの研究活動の「核」という性格をはっきりさせました。おかげさまでその後の展開は、東京経済研究センターの厳しい財政事情に関わらず、各プロジェクトリーダーのご尽力もあって、きわめて順調に進んでおります。大学横断的な東京経済研究センターの役割が明確になり、日本の経済研究における研究活動の活発化に貢献できたのではないかと考えております。

財政の安定化、そして研究活動の活発化等、東京経済研究センターの前途は未だ多難であると言わざるを得ません。今後とも、会員の皆様の積極的な参加と発言をよろしくお願い申し上げます。

(2) 2001年度理事紹介

2001年度の理事は以下のように決まりました。各理事のメールアドレスはTCERのサイトに掲載されております。(敬称略)

代表理事

西村清彦 (東京大学大学院経済学研究科)

代表理事代理、総務(ホームページ担当)

神谷和也 (東京大学大学院経済学研究科)

国際活動担当

瀬古美喜 (慶應義塾大学経済学部)

企画担当

山崎昭 (一橋大学経済学部)

総務担当

長岡貞男 (一橋大学イノベーション研究センター)

研究会、国際活動担当

林文夫 (東京大学大学院経済学研究科)

会計担当

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)

渉外担当

吉野直行 (慶應義塾大学経済学部)

総務(報告書担当)

玄田有史 (学習院大学経済学部)

総務(ニュースレター、名簿担当)

グレーヴァ香子 (慶應義塾大学経済学部)

(3) 2001年度総会報告

東京経済研究センター2001年度総会は東京大学にて4月17日(火)6:30より、TCER研究会に引き続き行われ、平成12年度収支報告、平成13年度予算の提案、承認が行われました。

(3) メールアドレス連絡のお願い

住所変更調査などの関係からメーリングリスト登録を希望されない方も、ぜひ事務局にメールアドレスをお知らせ下さい。(リストには載せないことは可能です。)よろしく御協力をお願いいたします。

2.コンファレンス・セミナー開催予定と協賛

(1) TCER セミナー

2001年度のTCERセミナーは東京大学にて行われます。(敬称略)

4月17日(火) 西村清彦(東京大学経済学部)、尾崎裕之(東北大学経済学部)
"Search and Knightian Uncertainty"

5月8日(火) Dolf Talman (Tilburg University / 筑波大学)
"Quantity Constrained Equilibria" (co-authored with J-J. Herings, G. vander Laan)

5月24日(木) 高安秀樹 (SONY)
「ハイパーインフレーションにおける2重指数関数型成長の発生メカニズム」
The Mechanism of Double Exponential Growth in Hyper-Inflation (joint with Takayuki Mizuno and Misako Takayasu)

6月12日(火) Roberta Romano (Yale Law School)
"Event Studies and the Law Part I: Technique and Corporate Litigation
Part II: Empirical Studies of Corporate Law"

6月13日(水) Masanao Aoki (UCLA/CIRJE), Hiroshi Yoshikawa (University of Tokyo)
"A New Model of Economic Fluctuations and Growth"

6月28日(木) Takashi Kamihigashi (Kobe University)
"A deterministic economy generates a stochastic process"

7月24日(火)

Dilip Abrew (Princeton University) TBA, 10:30-12:00

Rafael Rob (University of Penn.) TBA, 13:20-14:50

Nobuhiro Kiyotaki (LSE) TBA, 15:00-16:30

"Liquidity, Asset Price, and Monetary Policy" (joint with John Moore)

Michael Woodford (Princeton University) 16:50-18:30

"A Neo-Wicksellian Framework for the Analysis of Monetary Policy"

(2) Asian Real Estate Society (AsRES) 第6回年次大会協賛

既に昨年度のニュースレターでお知らせしておりますように、2001年8月1日(水) — 3日(金)開催予定の Asian Real Estate Society Sixth Annual Conference (学会のホームページ <http://www.econ.keio.ac.jp/staff/seko/AsRES/index.html>) を協賛します。

3. TCER コンファレンス報告

(1) TCER コンファレンス「複雑系の経済学」

21世紀を迎え、日本経済も世界経済・政治の変化に直面している。必要とされる構造変化が遅々として進まないのは、それを支える理論がないことにも一因がある。新しい理論として期待されている複雑系経済学は、激動の現代を切り抜ける鍵となるであろう。本コンファレンスは、なかでも、不決定性および均衡経済動学に関する最近の研究動向を展望・解説する論文を、各分野を専門とする研究者に依頼し、単行本としてまとめることで、一般の理解に資することを目的としている。取り扱われたテーマは、多岐に及んでいる。また、コンファレンスの開催に先立っては、予備研究会を1999年度から2000年度にかけて数度にわたって行ない、報告者と参加者による討議をふまえて論文改訂を重ねた。コンファレンスは、十分な報告及び討論の時間を確保するために3回にわたって開催され2000年度の予定を終了したが、2001年度は、京都大学 複雑系経済システム研究拠点に引き継がれ、上東貴志（横断性条件の必要性と十分性）、西村和雄（均衡動学と周期性）、福田慎一（貨幣経済における不決定性）による論文を加えて、その成果を東京大学出版会より刊行予定である。

企画メンバー：

西村和雄（京都大学経済研究所）[責任者]、福田慎一（東京大学大学院経済学研究科）、
照山博司（京都大学経済研究所）

参加者：

赤尾健一（早稲田大学）、池下研一郎（九州大学大学院生）、板谷淳一（北海道大学）、大住圭介（九州大学）、尾崎裕之（東北大学）、金谷貞男（東京都立大学）、上東 貴志（神戸大学）、木原匡（東京大学大学院生）、国枝卓真（京都大学大学院生）、坂上智哉（熊本学園大学）、新後閑禎（京都大学）、柴田章久（京都大学）、下村耕嗣（神戸大学）、大東一郎（東北大学）、高橋青天（明治学院大学）、二村博司（広島大学）、堀勝彦（京都大学大学院生）、藤生裕（千葉経済大学）、三野和雄（神戸大学）、村田安寧（東京大学大学院生）、村山晴彦（京都大学大学院生）、両角良子（東京大学大学院生）、八木匡（同志社大学）、山本賢司（小樽商科大学）、吉田真理子（武蔵大学）

第1回

日： 2000年11月25日（土）・11月26日（日）

場所： 明治学院大学経済学部

プログラム：

11月25日

14:30? 16:30

尾崎裕之（東北大学） 『ナイト流不確実性と均衡価格の不決定性』

11月26日

10:00? 12:00

板谷淳一（北海道大学） 『公共財の自発的供給と推測的変動』

13:30? 15:30

三野和雄 (神戸大学) 『経済成長モデルにおける不決定性』

第 2 回

日： 2001年2月23日(金)・2月24日(土)

場所： 京都大学経済研究所(23日)・コープイン京都(24日)

プログラム：

2月23日

13:00? 15:00

高橋青天 (明治学院大学) 『収穫一定の技術を持つ多部門経済の成長と循環の大域的分析』

15:30? 17:30

柴田章久 (京都大学) 『経済学のための微分ゲーム入門』

2月24日

10:00? 12:00

金谷貞男 (東京都立大学) 『人口成長理論：展望』

第 3 回

日： 2001年3月17日(土)

場所： 九州大学経済学部

プログラム：

13:30? 15:20

下村耕嗣 (神戸大学) 『国際貿易論における不決定性』

15:40? 17:30

山本賢司 (小樽商科大学) 『経済動学の基本モデル』

(2) TCER コンファレンス「地球温暖化コンファレンス：地球環境保護への制度分析」

日時：2000年7月22日(土)-23日(日)

場所：吉祥寺第一ホテル

このコンファレンスでは、地球環境保護のために国際協力が果たす役割について調査研究することを目的として開催された。特に、温暖効果ガス削減のための国際協力の手段や、エネルギーの効率的利用のための環境マネジメント技術を国際間でより一層促進してゆく方法についての議論が行われた。オーガナイザーは清野一治(早稲田大学)。

(変更：22日のはじめの奥野、黒田の地球環境保護と経済分析は22日の午後のはじめに、22日の第2部の座長は、鈴村から蓼沼に変更された。)

時間	座長	報告	報告者	コメント
7月22日(土)				
9 :00 - 10 :00	蓼沼	地球環境保護と経済分析	奥野・黒田	大塚
第1部 経済と環境 - 国際協調の意義				
10 :15 - 11 :15	黒田	経済と環境	矢口・園部	新保
11 :15 - 12 :15	黒田	温暖化防止と国際協調	奥野・清野	石川
13 :15 - 14 :15	黒田	排出削減の費用と国際協調	黒田・新保	奥野
第2部 京都メカニズムの経済分析				
14 :15 - 15 :15	鈴村	国際排出権取引の有効性と限界	小西	二神
15 :30 - 16 :30	鈴村	地球環境と国際貿易	石川・清野	奥野
16 :30 - 17 :30	鈴村	環境改善と経済援助	松枝・二神・柴田	小西
7月23日(日)				
第3部 京都メカニズムの限界				
9 :00 - 10 :00	二神	環境保護と経済発展	大塚	石見
10 :15 - 11 :15	二神	環境改善と技術トランスファー	新保・平形	清野
11 :15 - 12 :15	二神	地球環境保護の国際責任	鈴村・蓼沼	黒田
13 :15 - 14 :15	奥野	残された課題	大塚	鈴村
14 :15 - 15 :15	奥野	環境規制の経済分析	清野	松枝
15 :30 - 17 :00	奥野	総括		

コンファレンス参加者は次の通り。奥野(藤原)正寛(東京大学)、黒田昌裕(慶應大学)、大塚啓二郎(東京都立大学)、園部哲史(東京都立大学)、石見徹(東京大学)、石川城太(一橋大学)、矢口優(東京都立大学)、小西秀樹(東京都立大学)、平形尚久(慶應大学)、新保一成(慶應大学)、二神孝一(大阪大学)、蓼沼宏一(一橋大学)、松枝法道(関西学院大学)、柴田章久(京都大学)、鈴村興太郎(一橋大学)、清野一治(早稲田大学)。

(3) 第2回 TCER-CIRJE マクロコンファレンス

TCER は、1999 年度に、毎年一回、日本のマクロ経済を研究する研究者を集めてコンファレンスを開く活動を始めた。このコンファレンスの座長はチャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学）と林文夫（東京大学）と私が務める。日本のマクロ経済についての論文を広く募集し、応募された論文の中から座長 2 人で最も適当だと思われる論文を数編選び、コンファレンスで発表してもらうというフォーマットを取る。他の学会と違い、各セッションでは、論文の著者による発表時間よりも、討論者による論文の要約・批判、そして一般参加者からの質問・コメントにより多くの時間を当てる。

第 2 回目は、2000 年 9 月 21 日に、東京のフォーレスト本郷にて行われた。日本の学界ばかりでなく、日銀、通産省、そして外国からも参加があった。各セッションは、時間が足りないくらい議論が活発であった。なお、このコンファレンスは東京大学大学院経済学研究科付属日本経済国際共同研究センターとの共催である。

第 2 回 TCER-CIRJE マクロコンファレンスのプログラム

2000 年 9 月 21 日（木）フォーレスト本郷 1 階会議場

Organizers: 林文夫、チャールズ・ユウジ・ホリオカ

各セッションのフォーマット：著者 15 分、討論者 25 分、残り時間は一般討論

9:30-10:30

Kiyotaka Nakashima (Osaka U.) and Makoto Saito (Osaka U.)

"Strong Money Demand and Nominal Rigidity: Evidence from the Japanese Money Market"

討論者： 藤木裕（日銀）

10:45-11:45

Yoshiyasu Ono (Osaka U.), Kazuo Ogawa (Osaka U.), and Atsushi Yoshida (Osaka Prefectural U.)

"Liquidity Preference and Persistent Unemployment with Optimizing Agents: An Empirical Evidence"

討論者： 塩路悦郎（横浜国大学）

1:00-2:00

R. Anton Braun (International U. of Japan) and Keiichi Kubota (Musashi U.)

"The Effect of Government Capital on Labor Productivity in Japan's Prefectures"

討論者： 三井清（明治学院大学）

2:15-3:15

Kiyohiko Nishimura (U. of Tokyo) and Masato Shirai (U. of Tokyo)

"Fixed Costs, Imperfect Competition and Bias in the Technology Measurement:

Japan and the U.S."

討論者： 黒田昌裕（慶応義塾大学）

3:30-5:30 Double Feature on Asset Pricing

祝迫得夫（筑波大学）

「日本のデータを用いた CAPM の実証について： It's still a puzzle」

Naohiko Baba (Bank of Japan)

"Exploring the Role of Money in Asset Pricing in Japan: Does the Inclusion of Money Significantly Improve the Empirical Performance of the C-CAPM?"

討論者： 和田賢治（慶応義塾大学）、祝迫得夫（筑波大学）

4. 特別研究プロジェクト「日本経済の景気循環」

今年度のテーマは「日本経済の景気循環」である。景気循環の解明はマクロ経済学の最大の課題といっても過言ではなく、過去において理論・実証両面からの少なからぬ研究の蓄積がある。しかしながら、そうした研究成果は必ずしも景気の現状判断や先行きについての予測可能性に直結するものではなく、バブル崩壊後の長期低迷に苦しむ日本経済に関連しても、景気局面の楽観的な判断から 1997 年の消費税率の引き上げや財政構造改革法の成立と半年後の凍結といった政策判断の誤りももたらしてしまった。直近の景気回復局面では、追加的な景気対策やゼロ金利政策の解除のタイミングをめぐって政策論争が展開されているが、ここでも景気の現状認識についての決定的な相違がある。そこで本コンファレンスでは、景気循環の理論・実証面での更なる研究成果の蓄積に加えて、景気循環の山谷の日付をより早く正確に行う方法の開発を目的の 1 つとした。現在、日本の景気基準日付は内閣府が行っているが、政策判断を行う当事者が景気局面の判断も担当することは、利益相反をもたらす恐れがある。政府とは独立した TCER において、より正確で、速報性のある日付確定の方法を開発することが望まれる所以である。実際、アメリカでは政府とは異なる民間の NBER(全米経済研究所)が景気基準日付の判断をしており、TCER もそれと同様の役割を負うことが期待されよう。ただし、そうした研究成果は、今年度は未だ開発途中であり、今後の更なる研究蓄積が望まれる。

調査項目

A 日本経済と景気循環

1. 日本の景気循環の特徴（超マクロ的視野から）
2. 景気変動の要因（需要、供給両面から）
3. 日本の景気基準日付

B 景気局面判断モデル

C 景気指標と経済実体

1. 景気指標としての月次 GDP
2. 景気循環の国際連関性

3. アンケート調査（日銀短観等）の有効性
4. 構造変化と景気指標（長期予測との関係等）

プロジェクト・チームの座長は浅子和美（一橋大学経済研究所教授）とし、2001 年後半にコンファランス開催を予定している。

編集後記

新しい理事体制になって初めてのニュースレターをお届けいたします。不慣れのため、行き届かない点多々あると思いますが、御容赦下さい。会員の皆様の御意見、御協力によって実りある一年といたしたいと思います。（グレーヴァ）

Newsletter に関するご意見やご感想は、代表理事 西村清彦または
総務理事 グレーヴァ香子 takakofg@econ.keio.ac.jp までご連絡下さい。